

# 開催結果

## 1. 講義

### ■講義の概要

『洪水災害に備えて～どう生命（いのち）を守る～』

細川 雅彦（公益財団法人札幌市防災協会 防災・危機管理専門官）

### ■主な内容

#### ○災害とはなにか？

- ・地震・台風は実は単なる「自然現象」であり、人的物的被害が発生することではじめて「災害」となる。そのため、災害にならないように、これらの自然現象と付き合う「すべ」が必要であり、これが「防災・減災」なのである。



#### ○災害に備えるとは？

現実に『何が起きる・起きそう』なのかを知り、（予測・想定）

- ②その『予防策』と、それでも起きた場合の『被害最小化策』を考え
- ③それをみんなで『実行』すること。

- ・これらを邪魔するものが、「正常化の偏見」（自分に都合よく考え、現実に起きることを見ようとしない）である。防災を進めるには正常化の偏見の排除が必要である。

#### ○怖い気象災害

- ・気象は世界的に大きく変動中。降ったことのないような豪雨が降るなど、経験したことのないような事態になることも考えられる。

#### ○気象災害に備える

- ・洪水・土砂災害から身を守るために、避難のタイミングや避難場所、避難経路、避難時の持ち物などを事前に確認しておく必要がある。
- ・また、台風・大雨が迫ってきたら、避難する場合は2人以上で、早めの自主避難を判断するなど、心掛けることが重要である。

#### ○地区防災計画

- ・平成 25 年の災害対策基本法改正で「地区防災計画制度」が新たに創設された。（平成 26 年 4 月 1 日施行）
- ・札幌市では、今後、地域防災計画の作成に取り組むことで、地域防災力を高めるとともに、地域づくり、防災教育に取り組んでいくこととしている。
- ・各地域は、地域防災計画の作成に取り組む「過程」と、その取組の「継続」が重要。それが「地域防災力の向上」と「地域力」の定着・向上に繋がる。

## 2. パネルディスカッション

テーマ「北区をより防災に強い街にするためには～自主防災組織ができること～」

### (1) 情報提供①

#### ■情報提供の概要

『北区における地震リスクとその備え』

細川 雅彦（公益財団法人札幌市防災協会 防災・危機管理専門官）

#### ■主な内容

##### ○札幌想定地震

- ・地震は大きく分けて、海溝型地震と直下型地震の2種類があり、札幌で怖いのは直下型地震である。
- ・札幌でも直下型地震発生の可能性があり、最大震度7が想定されている。直下型地震の例としては、平成7年の阪神・淡路大震災や、平成28年の熊本地震である。

- ・札幌で直下型地震が起こる場合の原因は、未知の活断層（伏在活断層）によるものと推定されている。現在見つかっている活断層以外にも未知の活断層が日本全国に存在する可能性が高く、札幌にもいくつか未知の活断層があると推定されている。
- ・例えば、平成16年に発生した新潟県中越地震（震度7）も未知の活断層が動いたことによる地震なのである。

##### ○自主防衛活動の重要性

- ・地震が発生すると、消防も機能しなくなる可能性が高いので、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自主防災活動が必要となる。
- ・そのためにはまず、自分と家族がケガをしないこと（共助の前に自助）、日頃の防災訓練などを地域で実施することが重要。「共助」は大切だが「自助」はもっと重要であり、自助：共助：公助＝7：2：1を意識して日頃から自主防災活動を実施すべきである。



## (2) 情報提供②

### ■情報提供の概要

『自主防災活動の推進及び行政の役割』

宇賀治 努（北区市民部長）

### ■主な内容

#### ○自主防災組織について

- ・自主防災組織結成率について、北区では全町内会数に対して 96%と、ほとんどの町内会で自主防災組織を結成している状態である。
- ・また、防災資機材助成率は 92%で、平成 10 年を契機に大多数の自主防災組織に助成された。



#### ○自主防災組織に取り組んでいただきたいこと（自助・共助）

- ・防災リーダーは、防災訓練や研修などの機会を通じ、地域住民に「日頃の備え」を周知することが大切である。具体的な備えとしては、3 日分程度の食料品や飲料水、携帯ラジオなどを備えておくことが重要。特に災害時は連絡網が機能しなくなる恐れがあるため、携帯ラジオなどで災害情報を入手することが求められる。
- ・災害時に備えて「地域のつながり」を大切にし、災害時における活動単位を事前に把握しておくことが重要である。町内会単位で活動することが望ましい。
- ・「地域のつながり」をつくるにあたっては、札幌市の防災事業をご活用いただき。具体的な事業としては、地域連携による声掛けや訪問などの「見守り支え合い活動」や、地図上で避難経路などをシュミレーションする DIG（Disaster Imagination Game）と呼ばれる「災害図上訓練」、地区の防災マップの製作費を助成する「防災マップづくり支援」などがある。
- ・町内で安否ルールをつくることも大切である。

#### ○行政の役割（公助）

- ・平常時は、地域の自主防災活動に役立てられるよう上記の各種防災事業を推進。
- ・災害時は「災害対策本部による気象情報や避難勧告等などの情報発信」、「地域住民や学校との協働による避難所運営」、「応急救援備蓄物資の周知や支援物資の供給」を実施。
- ・北区役所では、災害時に危機対応力を発揮できるよう、全職員に災害時初動対応カード「北区のお守り」を配布し、非常参集時の留意事項を徹底している。

### (3) 情報提供③

#### ■情報提供の概要

『麻生地区の活動事例』

大門 隆司（北区まちづくり協議会 座長）

#### ■主な内容

##### ○北区まちづくり協議会について

- ・北区まちづくり協議会は、各連合町内会、北区社会福祉協議会、北区民生委員児童委員協議会など北区のまちづくりに関わる 48 団体が、平成 21 年度に設立した。北区のまちづくりに関係する各団体の連携を図り、地域の様々な課題に取り組むことを目的としている。



- ・北区まちづくり協議会では、設立以来、防災をテーマとして、講演会や意見交換などを実施し、知識を深めている。

##### ○麻生地区自主防災・減災推進協議会について

- ・活動内容 1：町内会区域ごとの防災マップの作成と、避難所が書かれたポケットティッシュの作成・配布。
- ・活動内容 2：地域で割り当てられている基幹避難所単位でグループ別の研修を実施し、避難所運営マニュアルの作成や、ダンボールの間仕切りなどの体験研修等を通年で行っている。
- ・活動内容 3：避難所での滞在を強いられた場合に、暗闇が不安要素となることから、少しずつではあるが、非常用発電機の用意をし始めている。

##### ○目指すこと

- ・災害はどこでも起こり得ることだということを、多くの方に認識していただくこと。
- ・北区内でも都心に近いところと遠いところ、川に近いところ、水につきやすいところなど地域差があるので、自分の住んでいる地域にはどのような特性があるのかを理解し、その地域にあった対策を進めること。
- ・誰かから押し付けられるのではなく、自ら積極的に考えていくこと。
- ・役所が行うこと、地域が率先して行う必要があるもの、個人個人が行うべきことがあるとので、それぞれすみ分けをして、自分たちには何ができるのか考えていきたい。

#### (4) 意見交換

一問一答形式で、ファシリテーターが参加者を代表して各パネリストに質問し、それに対して各パネリストが回答する形で意見交換が行われた。

※ファシリテーター：塚本 薫（株式会社エフエムとよひら 専務取締役 放送局長）

##### ■主な内容

Q. 備蓄物資について、北区の場合1箇所に変換するとどの程度の物資があるのか。  
また、冬の災害を考慮したときに個人で備蓄しておくもので望ましいものは何か。

##### A. 宇賀治 努（北区市民部長）

- ・北区は28万人以上の方が住んでおり、指定緊急避難場所は44箇所、札幌市10区の中では最多。1箇所あたりの備蓄物資は、食料が1035食分、毛布が420枚、寝袋420個、大人用紙おむつ68枚、子ども用の紙おむつ128枚など。
- ・冬に災害が発生した場合に備えた個人での備蓄物資は、まずは防寒着、手袋、マフラーなど、保温のための携帯カイロ、アルミ保温シート、その他、段ボール、新聞紙などが必要。

Q. 災害時の情報発信について、いち早く住民に正確な情報を伝えるために重要なことはどのようなことだと考えているか。

##### A. 宇賀治 努（北区市民部長）

- ・まずはテレビやラジオで情報発信するが、個人で用意するもので最も有効なものは携帯ラジオ。テレビがあっても停電時は使えない。
- ・携帯電話を持っている方は、一斉配信される緊急通報メールなどを利用し、正確な情報を自ら収集することが重要。
- ・行政でも広報車による情報提供を行うが、台数に限りがあるため、消防車に搭載されている広報機能なども活用し、消防署とも連携して広報活動に努めていく。
- ・避難所に防災行政無線が備わっている。災害対策本部から直接情報伝達があるので、その無線も活用し、正確な情報を入手していただきたい。

Q. 見守り合い、支え合いの環境をつくるために行政として具体的に支援することはどのようなことか。

##### A. 宇賀治 努（北区市民部長）

- ・行政としては、災害図上訓練や地域防災マップづくりなどのほか、避難所運営ゲーム(HUG)などを実施することによっての支援していく。地域住民がそこで顔をあわせ、意見交換をしようことで、地域のつながりをつくる機会になればよいと考えている。

Q. 安否確認の方法について、地域性を考慮した上で取り入れられる方法や、地域で取り入れるのにヒントになりそうなことはどのようなことか。

A. 宇賀治 努（北区市民部長）

- ・安否確認については、各地区の民生委員の方をはじめ、地域の方々にもご協力を得ざるをえない状況なので、日頃から見守り活動による顔の見える関係を構築することが重要である。
- ・地域独自で高齢者の見守りをを行っている例がある。元気を知らせるため、玄関ノブに輪をかける取組や、管理人にワンコール電話をかける取組、災害時など無事であれば黄色い旗を玄関先にくくる取組などである。

Q. 防災マップづくりにおいて意識したことはどのようなことか。

A. 大門 隆司（北区まちづくり協議会 座長）

- ・目的そのものは避難所の場所を知っていただくことだったので、避難所自体やそれまでの経路がわかるように作成した。

Q. 発電機の導入方法や工夫していることはどのようなことか。

A. 大門 隆司（北区まちづくり協議会 座長）

- ・自らの財源で用意しなければならないものだという意識から、財源を集める工夫をした。発電機は1台20万円くらいなので、2年間で3台用意できるように節約して財源を捻出した。

Q. 麻生地区でのつながりをつくる取組や安否確認のルールがあれば伺いたい。

A. 大門 隆司（北区まちづくり協議会 座長）

- ・「安否確認」と「見守り」と両方あると思うが、日常生活では見守り、災害時には安否確認、ということになると思う。
- ・日常生活での見守りについては、地域の人が集まるイベントのときなどにどういった住民の方がいるのかを把握し、個々人の参加状況などを意識しながら参加することが一つの見守りの手段であると考えられる。
- ・災害時の取組について麻生地区では、災害支援者名簿を作成して、災害時には単位町内会ごとに、支援を求めている人たちの情報を確認できるようにしようとしており進めている。

Q. 災害を最小限に留めるために一人ひとりが取り組むべきこと、地域で取り組むべきことはどのようなことか。

A. 細川 雅彦（公益財団法人札幌市防災協会 防災・危機管理専門官）

- ・一番大切なことは、何が起きるのかを想定すること、それができれば、具体的な対策を考え、それを実行に移すことに繋がっていくので、まずは何が起きるかを想定し、真摯に向き合うことが防災・減災の出発点である。

Q. 自助としては、具体的にはどのようなことをすればよいのか。

A. 細川 雅彦（公益財団法人札幌市防災協会 防災・危機管理専門官）

- ・死なないこと、けがをしないことが最重要なので、そのために、例えばタンスの固定をしたり、それも難しければタンスが倒れてくるダンス前にはベッドや布団を置かないようにしたりすることから始める。これだけでも自分を守ることにつながる。
- ・災害時に一番困るのはトイレ、一番欲しいのは情報、必須アイテムは卓上コンロだと考えているので、そういったものを是非準備していただきたい。
- ・災害＝避難というイメージが強いが、災害時に避難所に行く札幌市民は札幌市の想定だと11万人である。人口に対して5.6%。つまり、9割以上の方は自宅にいることになる。その場合に、電気・ガス・水道が使えないとしたら、その状況の中で誰にも頼らずに少なくとも3日間家族で生き残る準備をしているか？ということを意識してほしい。
- ・できることから構わないので準備を進めていただきたい。これをやること自体が、地域の防災力につながる。

### 3. まとめ

#### (1) 発表者のまとめ

○細川 雅彦（公益財団法人札幌市防災協会 防災・危機管理専門官） 感想

- ・想定するときに注意してほしいことは、「人間には対策をするのが嫌だから想定を下げてしまうところがある」という部分。東日本大震災のときにはそれが非常に大きかった。津波の想定はしていたけれども想定が甘かった、という部分がある。対策をとれようがとれまいが、現実をしっかりと見るということは東日本大震災から学んだ大変重要なことである。そのため、想定をする際には、想定外をつくらない、ということ意識することが重要である。

○宇賀治 努（北区市民部長）

- ・北区在住 35 年になるのだが、タンスの前に敷いた布団で寝ている。帰宅したら家族と話し合い、何か一つでもできないか、ということで私自身も取組んでいこうと考えている。この会場の方々にもそうした内容を考えたり話し合ったりする機会にさせていただけると幸いである。

○大門 隆司（北区まちづくり協議会 座長） 感想

- ・本日、ここまでお集まりいただいたことに驚いている。防災に対する意識が高く真剣に考えていただいていることを感じられて少し安心した。専門官や市民部長からも話があったが、本日の内容から 1 つでも 2 つでも持ち帰って、身近なところから少しずつ手を付けて積み上げていっていただければありがたい。

#### (2) 全体のまとめ（株式会社エフエムとよひら 塚本 薫 専務取締役 放送局長）

○私たちが取り組むことについて

- ・まずは、災害が今起きるかもしれないという意識をもつこと、想定することが重要である。
- ・想定する際は、自分たちが住む近隣でどういう災害が起こり得るのかを把握し、備蓄をしっかりしておくことが必要である。それが自助に繋がる。
- ・災害時に慌てないために、日頃顔見知りになるためのコミュニティづくり、イベントなどを行うことが必要である。

○行政が取り組むことについて

- ・行政は上記のようなコミュニティづくりの後押しとして、地域の各種団体の活動を把握して連携をとっていき、その情報を発信するシステムの構築、防災マップの作成などの手助けを行っていく。